



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日医工株式会社

コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 稲坂 登 TEL 076-432-2121

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	127,021	22.6	9,619	30.3	9,615	35.7	6,592	43.7
26年3月期	103,622	10.3	7,383	△10.3	7,085	△16.3	4,588	△10.5

(注)包括利益 27年3月期 9,466百万円 (80.3%) 26年3月期 5,250百万円 (2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	110.26	110.14	9.4	7.2	7.6
26年3月期	104.75	104.67	8.0	6.1	7.1

(参考)持分法投資損益 27年3月期 △229百万円 26年3月期 △236百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	139,834	74,487	53.2	1,246.36
26年3月期	129,130	66,195	51.2	1,112.19

(参考)自己資本 27年3月期 74,350百万円 26年3月期 66,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	21,179	△14,647	△14,146	13,609
26年3月期	5,546	△9,826	20,676	21,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	16.00	—	12.30	28.30	1,373	27.0	2.4
27年3月期	—	12.30	—	14.30	26.60	1,590	24.1	2.3
28年3月期(予想)	—	13.30	—	13.30	26.60		19.9	

(注)27年3月期期末の配当金の内訳 普通配当 12円30銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,300	7.1	5,200	17.9	5,000	14.4	3,300	9.7	55.18
通期	137,200	8.0	12,500	29.9	12,100	25.8	8,000	21.3	133.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	60,662,652 株	26年3月期	60,662,652 株
27年3月期	962,569 株	26年3月期	1,081,597 株
27年3月期	59,793,744 株	26年3月期	43,807,071 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	119,994	16.6	8,353	12.3	8,626	15.3	5,837	16.8
26年3月期	102,908	10.4	7,435	0.6	7,480	△2.2	4,997	△47.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	97.62	97.52
26年3月期	114.05	113.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	132,863		73,101	54.9			1,223.18	
26年3月期	125,443		65,776	52.4			1,104.98	

(参考) 自己資本 27年3月期 72,964百万円 26年3月期 65,697百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年5月12日(火)に決算説明補足資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(ストックオプション等関係)	28
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減などがありましたが、日銀による金融緩和策の継続や円安基調などを背景に、企業収益や雇用情勢などの改善傾向が見受けられ、概ね景気回復基調にて推移致しました。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省から公表された「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」で、後発医薬品はその使用数量が平成30年3月末までにその置き換え可能な市場（長期収載品＋後発医薬品）での60%が目標に設定されるとともに、必要な後発医薬品使用促進策を適宜追加することが示されております。それをうけて平成26年4月の制度改正で、後発医薬品の一層の使用促進を図るべく、DPC病院の機能評価係数Ⅱに後発医薬品指数の新設や保険薬局向けには後発医薬品調剤体制加算制度の改正などが行われました。一方で薬価に関しては、新規収載後発医薬品薬価の引き下げや既収載後発医薬品薬価の3価格帯への集約など、後発医薬品業界にとっては厳しい収益環境となるものも実施されました。

このような環境下で当社は、「ジェネリックメーカー世界TOP10」を目指す第6次中期経営計画「Pyramid」（平成25年3月期～平成28年3月期）の折り返しの事業年度として、一層の業績伸長を図るべく諸施策を実施してまいりました。

製品においては、開封せずにそのまま患者様にお渡しできるパッケージ調剤「日医工」の製品ラインナップの拡充や規格別に印字の色を変えた規格別カラー印字、錠剤を割線で分割しても表面と裏面で製品名と会社名を判別できる両面クロス印字を平成26年12月に上市した「カンデサルタン錠」に採用するなどして、差別化を図っております。

また当社の一層の成長に繋がるものとして、大型製品である「クロピドグレル錠」について、『クロピドグレル錠25mg「SANIK」』および『クロピドグレル錠75mg「SANIK」』を特許権などの許諾を受けた「オーソライズドジェネリック製剤」として独占販売することを平成27年2月にサノフィ・グループと合意致しました。

海外展開では、タイにて業務提携先であるBiolab Co., Ltd. との間で生産委託契約を締結し、平成26年11月から当社ブランドで3成分3品目、12月から加えて2成分2品目を販売開始しており、着実に新規海外マーケットへも進出を図っています。

生産面では、平成26年4月に錠剤30億錠・注射剤1,000万本の生産能力を持つ日医工ファーマテック株式会社静岡工場を稼働させ、今後の一層の後発医薬品の需要拡大に対応した安定供給体制の充実と内製化、大量生産品の製造集中によるコスト削減に繋げるべく取り組んでおります。

社内体制面でも、オンコロジー分野・バイオシミラー分野でのシェア獲得を目指しての専門部署新設、『医療従事者のための「がん治療情報サイト」ONCOLOGY MedNavi』をオープン致しました。また、公的機関・お取引先本社が集中する首都圏での活動充実・海外展開の加速に対応して、東京本社移転・業務拡充を図っています。更に、株式会社三井住友銀行が実施する「SMBCなでしこ融資」における「今後、女性活躍が期待できるグロース企業」という診断結果で、従業員の執務環境にも一定の評価を受けました。

売上高を品目別に見ますと、経口プロスタグランジンE1誘導体制剤『リマプロストアルファデクス錠5 μ g「日医工」』、日本初のオーソライズドジェネリックのアレルギー性疾患治療剤『フェキソフェナジン塩酸塩錠30mg・60mg「SANIK」』、プロトンポンプ・インヒビター『ランソプラゾールOD錠15mg「日医工」』、ロイコトリエン受容体拮抗剤『プラナルカストカプセル112.5mg「日医工」』などが堅調な売上を示しています。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が1,270億21百万円（前連結会計年度1,036億22百万円）、営業利益が96億19百万円（前連結会計年度73億83百万円）、経常利益96億15百万円（前連結会計年度70億85百万円）、当期純利益65億92百万円（前連結会計年度45億88百万円）と、増収増益となりました。

(次期の見通し)

次期連結会計年度は、既存製品の拡販に加え、6月・12月に予定する追補品を中心に売上増を図るとともに、富山第一工場内増設用スペースを実装化して生産体制の拡充を行います。

更に新基幹システムの稼働開始により、より詳細で密な利益管理を行うことで利益率の改善にも取り組んでまいります。

また、従来から取り組んでまいりましたバイオ後続品のインフリキシマブ（標準品名：レミケード）後続品の平成29年3月期での承認を目指した製造販売承認申請を予定しており、バイオ後続品市場への参入に向けた総仕上げを行います。

そして平成28年3月期の業績は、第6次中期経営計画「Pyramid」の最終年度として、計画に掲げた売上高1,372億円、営業利益125億円、経常利益121億円を予想しており、「ジェネリックメーカー世界TOP10」のステージに向け更に全社員一丸となって、計画達成に向けて取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ107億4百万円増加し、1,398億34百万円となりました。現金及び預金の減少76億62百万円、受取手形及び売掛金の減少58億92百万円があった一方で、たな卸資産の増加97億80百万円、投資有価証券の増加50億33百万円、有形固定資産の増加43億57百万円があったことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ24億11百万円増加し、653億46百万円となりました。これは借入金の減少117億65百万円があった一方で、電子記録債務の増加62億33百万円、支払手形及び買掛金の増加35億86百万円、未払法人税等の増加17億96百万円、未払金の増加17億66百万円があったことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ82億92百万円増加し、744億87百万円となりました。これは利益剰余金の増加51億44百万円、その他有価証券評価差額金の増加26億47百万円があったことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ76億60百万円減少し、136億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において211億79百万円の収入超過となりました。これは主にたな卸資産の増加98億17百万円等の支出超過要因があった一方で、仕入債務の増加98億19百万円、税金等調整前当期純利益の計上94億88百万円、売上債権の減少58億65百万円、減価償却費の計上47億84百万円等の収入超過要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において146億47百万円の支出超過となりました。これは、貸付けによる支出42億45百万円、有形固定資産の取得による支出35億63百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出33億41百万円、無形固定資産の取得による支出21億82百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において141億46百万円の支出超過となりました。これは、長短期借入金の減少117億65百万円、配当金の支払額14億69百万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 11月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	53.9	51.5	47.4	51.2	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.2	83.1	82.8	73.6	118.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.5	5.2	2.0	5.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	83.0	63.2	36.9	191.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成24年3月期は、決算期変更により4ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、4ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の確保に留意して財務体質の改善強化を進めるとともに、株主の皆様への適切な利益還元を継続することを利益配分の基本方針としております。このため、内部留保資金を有効活用して、医薬品の開発や新市場の開拓そして安定供給の為の設備投資に重点的に充当するとともに、業績に応じた利益配分を実施してまいります。

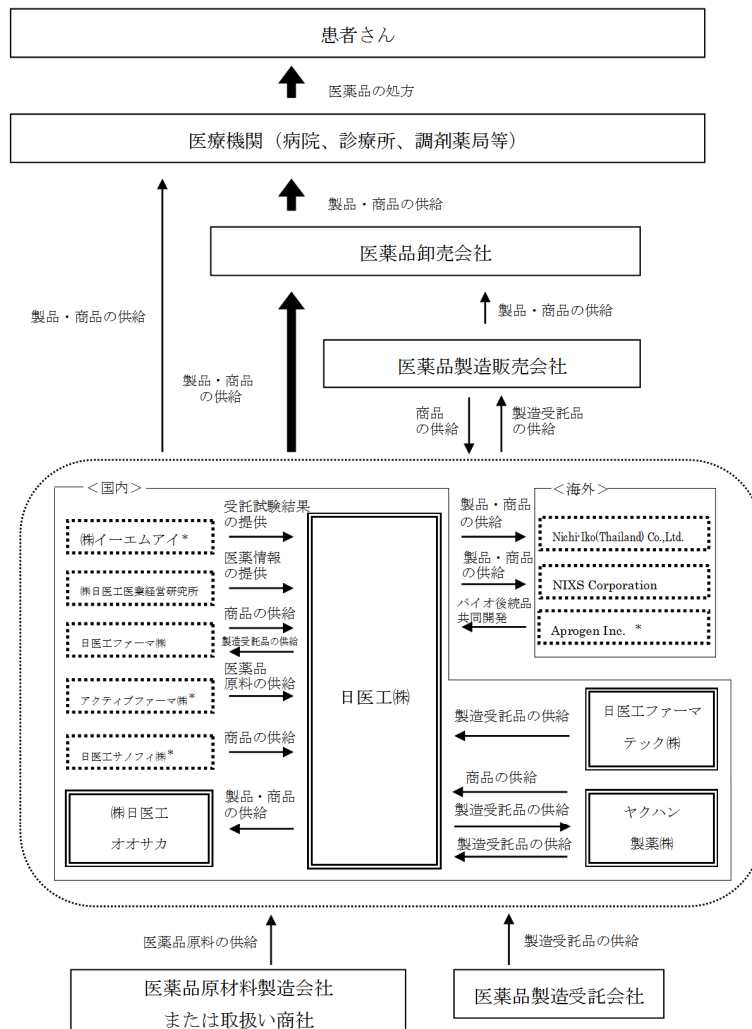
今期に関しましては、第2四半期末で1株当たり12.30円、期末で1株当たり12.30円に平成27年7月が当社創立50周年にあたりますことから記念配当2円を加えて14.30円とし、合計年26.60円を予定いたしております。

なお、次期の配当につきましては、第2四半期末で普通配当は1株当たり1円増やし13.30円、期末も普通配当は1株当たり1円増やし13.30円とし、合計で年間1株当たり26.60円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社8社（連結子会社3社：日工ファーマテック株式会社、ヤクハン製薬株式会社、株式会社日工オオサカ、持分法適用非連結子会社1社：株式会社イーエムアイ、持分法非適用非連結子会社4社：株式会社日工医薬経営研究所、日工ファーマ株式会社、NIXS Corporation、Nichi-Iko(Thailand)Co.,Ltd.）及び関連会社3社（持分法適用関連会社：アクティブファーマ株式会社、日工サノフィ株式会社、Aprogen Inc.）で構成されております。

事業系統図



(注)* 持分法適用会社

- ⋯⋯⋯ は、当社グループの範囲を示します。
- ▭ は、当社グループで連結対象会社を示します。
- ⋯⋯⋯ は、当社グループで非連結の子会社及び関連会社を示します。
- ← の方向はモノとサービスの流れる方向を示します。
- ➡ は、当企業集団の事業のうち、販売の主力を示します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

a 経営の基本方針

当社グループは、「信頼される医薬品の開発と供給を通して社会に貢献する」ことを経営理念としております。

急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、わが国医療保険財政は窮迫が止まらず、医療費の合理化と適正化を図るため医療保険制度の改革が引き続き推進されています。併せて、ここ数年患者負担の軽減や医療保険財政の改善に向けての対策の一つとして、ジェネリック医薬品使用促進のための諸施策が推進されています。

当社グループはこうした社会的要請を十分認識し、積極的な企業活動を展開することにより顧客、株主、社員さらに企業を取り巻く方々に対する責任を果たすとともに、社会に貢献してまいりたいと考えております。

このような経営方針の下、「我々は、我々のジェネリック医薬品が世界の患者、薬剤師、医師、卸売業者、製薬企業に必要とされ提供し続ける為に自ら存続する努力を行い、ジェネリックメーカーとして世界で卓越する」を当社グループのミッション・ステートメントとし、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーとの適切な関係を長期的・持続的に維持し、説明責任をしっかりと果たしていくことが、当社グループの企業価値・株主共同利益の向上に資するものと考えております。

b コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社グループは、法令遵守を徹底し、経営の透明性、企業倫理の意識を高め、的確な意思決定と迅速な業務執行を行っていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、その充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、今後ともその体制の確立に向け積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、これからも法令遵守を基本とした上で、社会の要求や各種リスクを的確に把握の上、市場動向に果敢に挑戦できるための最適な意思決定の仕組みについて見直しを絶えず行い、経営効率化の推進、競争力の強化を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

近年、わが国におきましては社会保障費の対策が急務とされ、そのひとつの対策として低コストのジェネリック医薬品の普及が推進されております。平成19年6月に厚生労働省より「平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%（旧指標）以上にする。」という目標が発表され後発医薬品の普及が図られておりました。需要拡大の環境の中、厚生労働省は平成19年10月に新たにジェネリック医薬品メーカーによる安定供給、品質確保、情報提供等に関する「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」を発表し、信頼性を確保した上でのジェネリック医薬品の使用促進策を明示しています。

その後、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が発表され、「後発医薬品の数量シェアの新たな目標については、平成30年3月末までに60%以上（新指標）とする。」ことが決定し、ジェネリック医薬品の需要拡大は今後も継続していくものと考えられます。

こうした市場環境の変化にすばやく対応すべく、平成24年3月に第6次中期経営計画「Pyramid」（平成24年4月から平成28年3月までの4事業年度）を策定し、組織力を引き上げて企業基盤を固めながら、次に掲げる4つの戦略を実行しております。

① ブランド戦略

世界のお客様に、他社では得難い日医工独自の製品・サービスを提供し続け、お客様に満足を感じて頂き、ジェネリックメーカーとしてなくてはならない存在となる。

② ユーザー戦略

お客様の要望を製品・サービスに変えて提供するとともに、お客様の要望を吸収し、製品・サービスの向上に繋げる。

③ 差別化戦略

全社員がお客様への日医工の価値とは何かを追求し、今後の競争の原動力として強化する。

④ コスト戦略

利益を創造し続けるため、コスト管理手法を磨くことに挑戦する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内での事業が主体となっていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外での事業状況やステークホルダーの皆様の便益を勘案しながらIFRS採用の検討を行っていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 21,695	※3 14,032
受取手形及び売掛金	27,857	※4 21,965
有価証券	1	-
商品及び製品	19,480	27,987
仕掛品	5,985	6,212
原材料及び貯蔵品	7,183	8,230
繰延税金資産	522	826
その他	909	1,348
貸倒引当金	△63	△803
流動資産合計	83,572	79,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,818	16,537
機械装置及び運搬具(純額)	6,963	7,697
工具、器具及び備品(純額)	711	1,150
土地	※5 4,439	※5 6,184
リース資産(純額)	1,894	1,914
建設仮勘定	922	623
有形固定資産合計	※2,※3 29,750	※2,※3 34,107
無形固定資産		
のれん	1,287	1,077
リース資産	519	323
その他	1,755	3,252
無形固定資産合計	3,563	4,652
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,568	※1 13,602
長期貸付金	1,932	6,377
繰延税金資産	488	-
その他	1,401	1,359
貸倒引当金	△147	△64
投資その他の資産合計	12,244	21,276
固定資産合計	45,558	60,035
資産合計	129,130	139,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 12,996	※3 16,583
電子記録債務	9,939	16,172
短期借入金	※3 11,856	※3 2,750
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,512	※3 3,996
リース債務	966	906
未払金	5,078	6,844
未払費用	473	660
未払法人税等	729	2,525
預り金	59	69
返品調整引当金	85	68
賞与引当金	558	861
その他	465	179
流動負債合計	46,721	51,618
固定負債		
長期借入金	※3 10,975	※3 7,831
リース債務	1,616	1,501
繰延税金負債	13	694
再評価に係る繰延税金負債	※5 255	※5 231
退職給付に係る負債	3,290	3,410
資産除去債務	55	53
その他	7	4
固定負債合計	16,213	13,727
負債合計	62,935	65,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,976	19,976
資本剰余金	18,678	18,684
利益剰余金	28,061	33,206
自己株式	△1,753	△1,543
自己株式申込証拠金	0	-
株主資本合計	64,962	70,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	2,809
土地再評価差額金	※5 297	※5 321
為替換算調整勘定	792	1,038
退職給付に係る調整累計額	△97	△142
その他の包括利益累計額合計	1,153	4,026
新株予約権	79	137
純資産合計	66,195	74,487
負債純資産合計	129,130	139,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	103,622	127,021
売上原価	※1,※3 63,947	※1,※3 79,935
売上総利益	39,675	47,086
返品調整引当金繰入額	8	-
返品調整引当金戻入額	-	17
差引売上総利益	39,666	47,103
販売費及び一般管理費	※2,※3 32,282	※2,※3 37,484
営業利益	7,383	9,619
営業外収益		
受取利息	20	33
受取配当金	25	38
助成金収入	126	52
共同開発費用分担金	33	46
受取補償金	24	32
為替差益	19	165
その他	287	217
営業外収益合計	537	586
営業外費用		
支払利息	149	109
支払手数料	43	47
売上債権売却損	101	145
株式交付費	222	0
持分法による投資損失	236	229
その他	81	58
営業外費用合計	835	590
経常利益	7,085	9,615
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 0
負ののれん発生益	-	270
特別利益合計	1	270
特別損失		
固定資産処分損	※5 27	※5 163
投資有価証券評価損	4	-
減損損失	-	※6 207
その他	-	26
特別損失合計	31	397
税金等調整前当期純利益	7,055	9,488
法人税、住民税及び事業税	2,106	3,443
法人税等調整額	360	△547
法人税等合計	2,466	2,895
少数株主損益調整前当期純利益	4,588	6,592
当期純利益	4,588	6,592

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,588	6,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	2,680
土地再評価差額金	-	23
退職給付に係る調整額	-	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	498	211
その他の包括利益合計	※ 662	※ 2,873
包括利益	5,250	9,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,250	9,466
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	13,557	12,274	24,428	△1,904	—	48,356
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,557	12,274	24,428	△1,904	—	48,356
当期変動額						
新株の発行	6,418	6,418				12,837
剰余金の配当			△1,268			△1,268
当期純利益			4,588			4,588
自己株式の取得				△39		△39
自己株式の処分		△13		189		175
自己株式申込証拠金の増加					0	0
持分法適用会社の変動に伴う利益剰余金の増加			312			312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	6,418	6,404	3,633	150	0	16,606
当期末残高	19,976	18,678	28,061	△1,753	0	64,962

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113	297	—	—	411	42	48,810
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	113	297	—	—	411	42	48,810
当期変動額							
新株の発行							12,837
剰余金の配当							△1,268
当期純利益							4,588
自己株式の取得							△39
自己株式の処分							175
自己株式申込証拠金の増加							0
持分法適用会社の変動に伴う利益剰余金の増加							312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	—	792	△97	742	36	778
当期変動額合計	47	—	792	△97	742	36	17,385
当期末残高	161	297	792	△97	1,153	79	66,195

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	19,976	18,678	28,061	△1,753	0	64,962
会計方針の変更による累積的影響額			18			18
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,976	18,678	28,079	△1,753	0	64,981
当期変動額						
剰余金の配当			△1,466			△1,466
当期純利益			6,592			6,592
自己株式の取得				△3		△3
自己株式の処分		6		214	△0	220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	6	5,126	210	△0	5,342
当期末残高	19,976	18,684	33,206	△1,543	－	70,324

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161	297	792	△97	1,153	79	66,195
会計方針の変更による累積的影響額							18
会計方針の変更を反映した当期首残高	161	297	792	△97	1,153	79	66,213
当期変動額							
剰余金の配当							△1,466
当期純利益							6,592
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,647	23	246	△44	2,873	58	2,931
当期変動額合計	2,647	23	246	△44	2,873	58	8,274
当期末残高	2,809	321	1,038	△142	4,026	137	74,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,055	9,488
減価償却費	5,797	4,784
減損損失	-	207
のれん償却額	226	210
負ののれん発生益	-	△270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△125	657
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	93
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	8	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	303
受取利息及び受取配当金	△46	△72
支払利息	149	109
持分法による投資損益 (△は益)	236	229
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	-
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産処分損益 (△は益)	27	163
株式交付費	222	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,460	5,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,898	△9,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	637	9,819
未払費用の増減額 (△は減少)	△135	187
その他	1,524	856
小計	9,200	22,800
利息及び配当金の受取額	110	143
利息の支払額	△150	△110
法人税等の支払額	△3,613	△1,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,546	21,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△4
定期預金の払戻による収入	-	7
投資有価証券の取得による支出	△2,757	△1,132
投資有価証券の売却による収入	223	-
有形固定資産の取得による支出	△4,717	△3,563
有形固定資産の売却による収入	16	27
無形固定資産の取得による支出	△94	△2,182
関係会社株式の取得による支出	△319	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,341
貸付けによる支出	△1,189	△4,245
貸付金の回収による収入	31	12
その他	△1,013	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,826	△14,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,786	△9,106
長期借入れによる収入	5,200	1,050
長期借入金の返済による支出	△3,025	△3,709
株式の発行による収入	12,614	-
自己株式の取得による支出	△39	△3
自己株式の売却による収入	166	203
自己新株予約権の取得による支出	△149	△91
自己新株予約権の売却による収入	354	-
ストックオプションの行使による収入	0	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△960	△1,020
配当金の支払額	△1,269	△1,469
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,676	△14,146
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16	△45
現金及び現金同等物の期首残高	16,380	△7,660
現金及び現金同等物の期首残高	4,889	21,269
現金及び現金同等物の期末残高	21,269	13,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

日医工ファーマテック株式会社

ヤクハン製薬株式会社

株式会社日医工オオサカ

なお、第1四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い、日医工ファーマテック株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社イーエムアイ

株式会社日医工医業経営研究所

日医工ファーマ株式会社

NIXS Corporation

Nichi-Iko (Thailand) Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

株式会社イーエムアイ

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

アクティブファーマ株式会社

日医工サノフィ株式会社

Aprogen Inc.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社日医工医業経営研究所、日医工ファーマ株式会社、NIXS Corporation、Nichi-Iko (Thailand) Co.,Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

1. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年で均等償却し、毎期の費用に計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は5～10年間であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しました。具体的には、①退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し、②退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、③割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更、をいたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が28百万円減少し、利益剰余金が18百万円増加しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用しております。なお、同実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告第20項の経過的な取扱いに従い、従来採用していた方法を継続するため、同実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループが平成24年3月に公表した中期4ヶ年経営計画「Pyramid」に含まれる設備投資計画が当連結会計年度より本格的に実行されたことを契機として当社グループの有形固定資産の利用状況を検討した結果、当社グループにおいては全般的に安定して有形固定資産が稼働し、それらにより製造される製品群から長期的かつ安定的な収益の獲得がもたらされていることから、有形固定資産への新規投資・強化がさらなる安定稼働に貢献することを確認いたしました。したがって、使用可能期間にわたり均等償却により費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産使用実態をより適切に反映できるものと判断し、当連結会計年度より定額法に変更することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が1,533百万円減少していることから、営業利益及び経常利益はそれぞれ958百万円、税金等調整前当期純利益は948百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を平成23年7月より導入しております。

本プランでは、当社が信託銀行に「日医工従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり「日医工従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得する規模の当社株式を予め取得し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において、持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当社株式売却益相当額が信託残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき当社が弁済することになります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、同実務対応報告第20項の経過的な取扱いに従い、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は前連結会計年度378百万円、当連結会計年度178百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

② 期末株式数は前連結会計年度206,100株、当連結会計年度97,000株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度212,446株、当連結会計年度148,769株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式から除いております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,446百万円	4,423百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	28,073百万円	30,416百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,756百万円	1,743百万円
機械装置及び運搬具	190	100
工具、器具及び備品	4	2
土地	1,114	1,114
現金及び預金(定期預金)	10	10
計	3,076	2,971

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	23百万円	36百万円
短期借入金	678	706
1年内返済予定の長期借入金	194	194
長期借入金	3,393	3,204
計	4,289	4,142

※4 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
アクティブファーマ(株)	1,301百万円	1,347百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
自己信託に伴う流動化残高	-百万円	998百万円

※5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成13年11月30日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△778百万円	△807百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	471百万円	182百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	13,705百万円	16,174百万円
給料及び手当等	4,611	5,074
賞与引当金繰入額	294	363
研究開発費	4,441	4,984
貸倒引当金繰入額	△35	657
退職給付費用	201	215
のれん償却費	226	210

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,441百万円	4,984百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	113百万円
機械装置及び運搬具	0	43
工具、器具及び備品	1	6
計	27	163

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

地域	用途	種類	減損損失
富山県滑川市	除却予定資産	建物等	203百万円
北海道北広島市	遊休資産	機械及び装置等	4

営業用資産については事業単位、遊休資産及び除却予定資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

上記の除却予定資産については、50棟（高薬理製造棟）の新設に伴い除却することが決定した資産について、回収可能価額をゼロとし、除却予定額203百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また上記の遊休資産については、今後使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	249百万円	3,918百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	249	3,918
税効果額	△85	△1,238
その他有価証券評価差額金	163	2,680
土地再評価差額金：		
税効果額	-	23
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	△95
組替調整額	-	40
税効果調整前	-	△54
税効果額	-	12
退職給付に係る調整額	-	△41
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	498	211
その他の包括利益合計	662	2,873

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,729,417	19,933,235	—	60,662,652
合計	40,729,417	19,933,235	—	60,662,652
自己株式(注)				
当社が保有する普通株式	876,392	2,081	2,976	875,497
従持信託が保有する普通株式	239,000	52,700	85,600	206,100
合計	1,115,392	54,781	88,576	1,081,597

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54,781株は、第5回新株予約権(ライツ・オフアリング)により従持信託が取得した新株予約権の権利行使による当社株式の取得52,700株、単元未満株式の買取り2,081株であり、減少88,576株は、ストック・オプションの権利行使2,590株、単元未満株式の買増し請求による売却310株、連結子会社である株式会社日医工オオサカの保有する当社株式の売却76株、従持信託から持株会への譲渡に伴う減少85,600株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	79
	第5回新株予約権(ライツ・オフアリング) (注)1,2 (自己新株予約権)(注)3,4	普通株式	— (—)	19,933,235 (475,067)	19,933,235 (475,067)	— (—)	— (—)
	合計 (自己新株予約権)	—	— (—)	19,933,235 (475,067)	19,933,235 (475,067)	— (—)	79 (—)

- (注) 1. 第5回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2. 第5回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
3. 第5回自己新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の取得によるものであります。
4. 第5回自己新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の譲渡によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	637(注)1	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	637(注)2	16.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

- (注) 1. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式239,000株に対する配当金3百万円を含めて記載しております。
2. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式201,100株に対する配当金3百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	735(注)	利益剰余金	12.30	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式206,100株に対する配当金2百万円及び連結子会社が所有する自己株式(当社株式)11,300株に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,662,652	—	—	60,662,652
合計	60,662,652	—	—	60,662,652
自己株式（注）				
当社が保有する普通株式	875,497	1,902	11,830	865,569
従持信託が保有する普通株式	206,100	—	109,100	97,000
合計	1,081,597	1,902	120,930	962,569

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,902株は、単元未満株式の買取り1,902株であり、減少120,930株は、ストック・オプションの権利行使380株、単元未満株式の買増し請求による売却150株、連結子会社である株式会社日医工オオサカの保有する当社株式の売却11,300株、従持信託から持株会への譲渡に伴う減少109,100株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	137
合計		—	—	—	—	—	137

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	735（注）1	12.30	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	735（注）2	12.30	平成26年9月30日	平成26年12月9日

（注）1. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式206,100株に対する配当金2百万円及び連結子会社が所有する自己株式（当社株式）11,300株に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

2. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式146,100株に対する配当金1百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	855（注）1	利益剰余金	14.30（注）2	平成27年3月31日	平成27年6月22日

（注）1. 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式株97,000株に対する配当金1百万円を含めて記載しております。

2. 1株当たり配当額は、普通配当12.30円と記念配当2.00円であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
その他	1	1	—
小計	1	1	—
合計	1	1	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券
前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	3,187	2,774	413
② 債券	—	—	—
③ その他	0	0	0
小計	3,187	2,774	413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	167	188	△21
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	167	188	△21
合計	3,355	2,963	392

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 766百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	8,567	4,225	4,341
② 債券	—	—	—
③ その他	0	0	0
小計	8,567	4,225	4,341
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	260	278	△18
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	260	278	△18
合計	8,827	4,504	4,322

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 351百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について4百万円（その他有価証券の株式4百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成26年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	108	96	(注)

(注) 金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	96	84	(注)

(注) 金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	40	58

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2012年度新株予約権 (長期株式報酬型)	第1回中期新株予約権 (株式報酬型)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社委任型執行役員 6名 当社委任型理事 2名	当社取締役 6名 当社委任型執行役員 6名 当社委任型理事 2名
新株予約権の目的となる株式の種類と株数(注)	普通株式 27,170株	普通株式 20,330株
付与日	平成24年7月18日	平成25年5月31日
権利確定条件	<p>1. 新株予約権者は、当社の取締役、委任型執行役員、委任型理事のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者または一親等の親族の1名(以下「相続承継人」といいます。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>3. その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</p>	<p>1. 第6次中期経営計画の最終年度にあたる平成28年3月期において、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の4項目について2項目以上公表値(当初計画値と修正値のいずれか)を上回った場合に、平成28年7月1日から平成28年9月30日の行使期間内で権利行使できるものとします。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者または一親等の親族の1名(以下「相続承継人」といいます。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>3. その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成24年7月19日から 平成26年7月18日まで	平成28年7月1日から 平成28年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2013年度新株予約権 (長期株式報酬型)	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社委任型執行役員 5名 当社委任型理事 2名	当社執行役員 7名 当社従業員 280名 当社子会社の取締役 2名 当社子会社の従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類と株数(注)	普通株式 11,220株	普通株式 42,000株
付与日	平成25年7月18日	平成25年9月30日
権利確定条件	<p>1. 新株予約権者は、当社の取締役、委任型執行役員、委任型理事のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過をする日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者または一親等の親族の1名(以下「相続承継人」といいます。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>3. その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</p>	<p>1. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>2. 新株予約権の相続はこれを認めません。</p> <p>3. 新株予約権者が当社の懲戒規程に該当した場合及びこれに相当する行為を行ったと当社が判断した場合で、対象者に新株予約権を行使させることが適当でないと合理的に認められる場合には行使することができません。</p> <p>4. 新株予約権者が禁錮以上の刑に処せられた場合には行使することができません。</p> <p>5. その他権利行使の条件は、平成25年6月21日開催の当社第49期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成25年7月19日から 平成55年7月18日まで	平成27年9月30日から 平成30年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2014年度新株予約権 (長期株式報酬型)	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社委任型執行役員 2名 当社委任型理事 6名	当社執行役員 5名 当社理事 5名 当社従業員 42名 当社子会社の取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類と株数(注)	普通株式 24,570株	普通株式 50,000株
付与日	平成26年7月15日	平成26年11月6日
権利確定条件	<p>1. 新株予約権者は、当社の取締役、委任型執行役員、委任型理事のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過をする日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者または一親等の親族の1名(以下「相続承継人」といいます。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>3. その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。</p>	<p>1. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。</p> <p>2. 新株予約権の相続はこれを認めません。</p> <p>3. 新株予約権者が当社の懲戒規程に該当した場合及びこれに相当する行為を行ったと当社が判断した場合で、対象者に新株予約権を行使させることが適当でないと合理的に認められる場合には行使することができません。</p> <p>4. 新株予約権者が禁錮以上の刑に処せられた場合には行使することができません。</p> <p>5. その他権利行使の条件は、平成26年6月20日開催の当社第50期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成26年7月16日から 平成56年7月15日まで	平成28年11月6日から 平成31年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2012年度 新株予約権 (長期株式 報酬型)	第1回中期 新株予約権 (株式報酬型)	2013年度 新株予約権 (長期株式 報酬型)	第4回 新株予約権	2014年度 新株予約権 (長期株式 報酬型)	第6回 新株予約権
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	—	20,330	—	42,000	—	—
付与	—	—	—	—	24,570	50,000
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	24,570	—
未確定残	—	20,330	—	42,000	—	50,000
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	24,580	—	11,220	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	24,570	—
権利行使	320	—	60	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	24,260	—	11,160	—	24,570	—

② 単価情報

	2012年度 新株予約権 (長期株式 報酬型)	第1回中期 新株予約権 (株式報酬型)	2013年度 新株予約権 (長期株式 報酬型)	第4回 新株予約権	2014年度 新株予約権 (長期株式 報酬型)	第6回 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1,783(注)	1	1,766
行使時平均株価 (円)	1,488	—	1,488	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	1,581	2,141	2,147	423	1,326	296

(注)平成25年12月9日付でコミットメント型ライツ・オフリングを実施したため、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額が1株あたり2,290円から1,783円に調整されております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(ア) 2014年度新株予約権（長期株式報酬型）

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	2014年度新株予約権（長期株式報酬型）
株価変動性（注） 1	28.9%
予想残存期間（注） 2	5.3年
予想配当（注） 3	28.3円/株
無リスク利子率（注） 4	0.16%

- （注） 1. 5.3年間（平成21年3月23日から平成26年7月7日まで）の株価実績に基づき算定しております。
 2. 過去の役員の平均在任期間から現在の役員の平均在任期間を減じた期間を予想残存期間とする方法として見積もっております。
 3. 平成26年3月期（年額、直近の12ヶ月決算）の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(イ) 第6回新株予約権

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	第6回新株予約権
株価変動性（注） 1	26.8%
予想残存期間（注） 2	3.5年
予想配当（注） 3	28.3円/株
無リスク利子率（注） 4	0.06%

- （注） 1. 3.5年間（平成23年5月2日から平成26年10月27日まで）の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成26年3月期（年額、直近の12ヶ月決算）の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	301百万円	319百万円
退職給付に係る負債	1,163	1,099
貸倒引当金	64	277
その他	752	1,193
繰延税金資産小計	2,282	2,889
評価性引当額	△560	△641
繰延税金資産合計	1,722	2,247
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	59	53
評価性引当額	△59	△53
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△255	△231
再評価に係る繰延税金負債合計	△255	△231
繰延税金負債		
資産除去債務	△9	△13
その他有価証券評価差額金	△127	△1,366
特別償却準備金	△90	△51
合併受入資産評価差額	△496	△449
差額負債調整勘定	—	△135
外貨建債権評価差額	—	△99
その他	△1	—
繰延税金負債合計	△724	△2,116
繰延税金資産の純額	742	—
繰延税金負債の純額	—	△99

(注) 前連結会計年度における繰延税金資産の純額及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	522百万円	826百万円
固定資産－繰延税金資産	488	—
固定負債－繰延税金負債	△13	△694
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△255	△231

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	2.1
のれん償却額	1.2	0.8
負ののれん発生益	—	△0.7
試験研究費等税額控除	△7.2	△8.1
持分法投資損失	1.3	0.9
住民税均等割	0.5	0.4
その他	0.5	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	30.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が202百万円、繰延税金負債が207百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が127百万円、その他有価証券評価差額金が139百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は23百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメント区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	22,373	医薬品事業
(株)スズケン	18,074	医薬品事業
アルフレッサ(株)	13,923	医薬品事業
東邦薬品(株)	11,270	医薬品事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメント区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	28,854	医薬品事業
(株)スズケン	21,913	医薬品事業
アルフレッサ(株)	16,241	医薬品事業
東邦薬品(株)	11,907	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,112.19円	1,246.36円
1株当たり当期純利益金額	104.75円	110.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	104.67円	110.14円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,195	74,487
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	378	178
(うち従持信託が保有する自己株式の金額 (百万円))	(378)	(178)
純資産の部の合計額から控除する金額(百万 円)	79	137
(うち新株予約権(百万円))	(79)	(137)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,494	74,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	59,787,155	59,797,083

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式には、従持信託が保有する当社株式が、前連結会計年度は206,100株、当連結会計年度は97,000株それぞれ含まれております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,588	6,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,588	6,592
期中平均株式数(株)	43,807,071	59,793,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,086	64,964
(うち、新株予約権(株))	(34,086)	(64,964)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成25年9月9日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 420個 (普通株式 42,000株)	平成25年9月9日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 420個 (普通株式 42,000株)

(注) 普通株式の期中平均株式数には従持信託が保有する自己株式が、前連結会計年度は212,446株、当連結会計年度は148,769株それぞれ含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。